

半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東京地下鉄株式会社

(611070)

第2期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第2期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳 川 広 明

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳 川 広 明

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期中	第 2 期中	第 1 期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	176,461	177,360	352,624
経常利益 (百万円)	24,181	32,229	46,804
中間(当期)純利益 (百万円)	13,809	16,615	26,514
純資産額 (百万円)	145,058	174,372	157,746
総資産額 (百万円)	1,300,574	1,282,938	1,278,123
1株当たり純資産額 (円)	249.67	300.12	271.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.77	28.60	45.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.2	13.6	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,014	41,005	91,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,774	△21,134	△40,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,650	△15,782	△55,207
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,936	21,614	17,525
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,584 (1,952)	10,352 (2,091)	10,140 (1,981)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、「東京地下鉄株式会社法」（平成14年法律第188号。以下「会社法」という。）に基づき、帝都高速度交通営団（以下「営団」という。）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、それ以前については特記する情報がないので、当半期報告書提出日現在において最近2中間連結会計期間及び最近連結会計年度のみの記載となっています。

なお、参考として、営団の最近中間連結会計期間及び最近連結会計年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第93期中	第93期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業収益	(百万円)	175,774	350,640
経常利益	(百万円)	15,594	23,987
中間(当期)純利益	(百万円)	3,526	7,467
純資産額	(百万円)	127,301	131,258
総資産額	(百万円)	1,320,335	1,325,817
1口当たり純資産額	(円)	219.11	225.92
1口当たり中間(当期)純利益	(円)	6.07	12.85
潜在株式調整後1口当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.6	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	45,927	94,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,963	△49,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,377	△40,325
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	17,884	21,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	11,055 (1,600)	10,442 (1,817)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 上記の期間の中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査及び監査を受けています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	162,764	165,103	325,102
経常利益 (百万円)	22,903	31,087	43,537
中間(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,696	24,848
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	133,516	161,856	145,154
総資産額 (百万円)	1,276,767	1,258,702	1,252,911
1株当たり純資産額 (円)	229.80	278.58	249.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.71	28.73	42.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.5	12.9	11.6
従業員数 (名)	9,021	8,823	8,721

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、それ以前については特記する情報がないので、当半期報告書提出日現在において最近2中間会計期間及び最近事業年度のみ記載となっています。

なお、参考として、営団の最近中間会計期間及び最近事業年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第93期中	第93期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業収益	(百万円)	162,264	323,621
経常利益	(百万円)	14,474	21,355
中間(当期)純利益	(百万円)	3,111	6,345
資本金	(百万円)	58,100	58,100
出資総口数	(口)	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	117,084	120,331
総資産額	(百万円)	1,294,926	1,301,585
1口当たり純資産額	(円)	201.52	207.11
1口当たり配当額 (1口当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
1口当たり中間(当期)純利益	(円)	5.35	10.92
潜在株式調整後1口当たり中間(当期) 純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.0	9.2
従業員数	(名)	9,216	8,855

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 上記の期間の中間財務諸表及び財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査及び監査を受けています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	8,771 (517)
その他事業	1,581 (1,574)
合計	10,352 (2,091)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	8,823
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、東京地下鉄労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが持続し、雇用情勢の改善を受けて個人消費が緩やかに増加するなど、景気は民間需要を中心とする緩やかな回復を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループは、着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き経営基盤の強化及び経営の効率化に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,773億6千万円（前年同期比0.5%増）、営業利益が428億9百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益が322億2千9百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

また、これに特別利益7億6千万円、特別損失42億5千万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は166億1千5百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業におきましては、お客様のニーズを的確にとらえたサービス及び利便性の向上に取り組むことを基本方針として、各種施策を実施しています。

具体的には、平成16年4月1日から導入し、お客様から好評をいただいているサービスマネージャーを、平成17年4月1日から新たに池袋、表参道、九段下、日比谷、有楽町の5駅に配置し、全11駅としました。また、きれいで使いやすい駅を目指し、パウダーコーナーの設置等トイレの改装や特別清掃など、快適なトイレ空間創出を積極的に推進しました。さらに、平成17年5月9日から、女性のお客様や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的に、半蔵門線の朝ラッシュ時に女性専用車両を導入しました。

当中間連結会計期間は、ゴールデンウィークの連続休暇、長期間の猛暑の影響等により不調であった前年度の反動等があり、営業収益は1,577億2千3百万円（前年同期比1.3%増）となり、前年度に発生した特殊会社化に伴う経費の減及び減価償却費の償却進行等により、営業利益は397億6千万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	183.2	183.2
客車走行キロ		千キロ	127,547	127,747
輸送人員	定期	千人	602,420	607,774
	定期外	〃	442,279	450,914
	計	〃	1,044,700	1,058,688
運輸収入	定期	百万円	57,889	58,432
	定期外	〃	77,450	79,006
	計	〃	135,340	137,439
乗車効率		%	47	47

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業におきましては、ビル事業での前年度開業した清澄白河ホテル等の平年度化、ステーションサービス事業での「EKIBENプロジェクト」の推進による、溜池山王メトロピア3の開店及び前年度に開店した店舗の平年度化、並びにIT事業でのメディアスポット設置に伴う営業許諾収入増等により、営業収益は336億7千8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は26億1千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には216億1千4百万円（前期末比23.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、410億5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益287億3千9百万円、非資金科目である減価却費323億3百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、211億3千4百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは主に、補助金受入による収入が6億2千9百万円あった一方で、13号線建設等固定資産の取得による支出が220億9千4百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、157億8千2百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これは、長期借入れによる収入が80億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が237億8千2百万円となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、期首に計画されていた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	—
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、記載事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,163		21,372		17,651	
2 受取手形及び売掛金		2,283		1,513		2,139	
3 未収運賃		4,672		4,744		4,483	
4 未収金		4,532		4,679		7,305	
5 有価証券		1,604		1,874		1,795	
6 たな卸資産		3,461		3,109		2,981	
7 繰延税金資産		9,376		9,628		8,737	
8 その他		13,461		23,739		5,813	
9 貸倒引当金		△62		△49		△57	
流動資産合計		58,494	4.5	70,612	5.5	50,850	4.0
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		856,684		826,551		843,413	
2 機械装置 及び運搬具		119,487		112,310		117,631	
3 土地		62,142		62,095		62,135	
4 建設仮勘定		72,360		80,727		75,672	
5 その他		7,171		6,418		6,801	
有形固定資産合計		1,117,846		1,088,104		1,105,655	
B 無形固定資産		65,279		65,509		64,904	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		20,096		19,802		19,983	
2 長期貸付金		443		362		421	
3 繰延税金資産		45,182		46,361		43,651	
4 その他		1,891		1,852		1,860	
5 投資損失引当金		△8,664		△9,676		△9,215	
6 貸倒引当金		△16		△6		△6	
投資その他の資産 合計		58,934		58,696		56,695	
固定資産合計		1,242,060	95.5	1,212,310	94.5	1,227,255	96.0
III 繰延資産		19	0.0	15	0.0	17	0.0
資産合計	※3	1,300,574	100.0	1,282,938	100.0	1,278,123	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		2,020		1,456		2,145		
2 1年以内返済 長期借入金		49,735		46,097		47,214		
3 1年以内償還社債	※3	6,532		6,331		6,331		
4 未払金		13,351		18,924		30,511		
5 未払消費税等		5,189		996		11,129		
6 未払法人税等		12,464		17,044		10,594		
7 前受運賃		12,537		12,506		11,971		
8 賞与引当金		11,599		11,378		10,392		
9 その他		51,214		56,994		38,754		
流動負債合計			164,643	12.6		171,731	13.4	
II 固定負債								
1 社債	※3	444,242		437,911		437,911		
2 長期借入金		391,176		353,016		367,681		
3 退職給付引当金		116,201		107,560		107,496		
4 役員退職慰労引当金		277		265		343		
5 投資損失引当金		3,960		3,630		3,960		
6 その他		35,015		34,452		33,938		
固定負債合計			990,872	76.2		936,834	73.0	
負債合計			1,155,516	88.8		1,108,566	86.4	
(資本の部)								
I 資本金			58,100	4.5		58,100	4.5	
II 資本剰余金			62,167	4.8		62,167	4.9	
III 利益剰余金			24,735	1.9		54,056	4.2	
IV その他有価証券 評価差額金			56	0.0		49	0.0	
資本合計			145,058	11.2		174,372	13.6	
負債及び資本合計			1,300,574	100.0		1,282,938	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			176,461	100.0		177,360	100.0		352,624	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	123,569			118,779			249,359		
2 販売費及び 一般管理費	※1,2	16,850	140,420	79.6	15,771	134,550	75.9	33,683	283,043	80.3
営業利益			36,041	20.4		42,809	24.1		69,580	19.7
III 営業外収益										
1 受取利息		24			25			51		
2 受取配当金		3			3			2		
3 土地物件賃貸収入		32			18			65		
4 受取受託工事事務費		112			136			645		
5 物品売却益		89			106			215		
6 受取保険金		79			101			176		
7 持分法による 投資利益		29			13			22		
8 その他		216	588	0.3	292	698	0.4	542	1,722	0.5
IV 営業外費用										
1 支払利息		12,094			11,077			23,616		
2 その他		354	12,448	7.0	201	11,279	6.3	882	24,498	6.9
経常利益			24,181	13.7		32,229	18.2		46,804	13.3
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	20			31			296		
2 鉄道施設受贈財産 評価額	※4	103			650			1,526		
3 その他	※5	14	138	0.1	78	760	0.4	3,101	4,925	1.4
VI 特別損失										
1 固定資産圧縮損	※6	103			650			4,491		
2 減損損失	※7	—			2,692			—		
3 投資損失引当金 繰入額		627			461			1,178		
4 その他		212	943	0.6	445	4,250	2.4	363	6,033	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			23,376	13.2		28,739	16.2		45,696	13.0
法人税、住民税 及び事業税		11,621			15,731			19,055		
法人税等調整額		△2,054	9,567	5.4	△3,607	12,123	6.8	127	19,182	5.5
中間(当期)純利益			13,809	7.8		16,615	9.4		26,514	7.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			62,167		62,167		62,167
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			62,167		62,167		62,167
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			10,926		37,440		10,926
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		13,809	13,809	16,615	16,615	26,514	26,514
III 利益剰余金中間期末(期末) 残高			24,735		54,056		37,440

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		23,376	28,739	45,696
2 減価償却費		34,544	32,303	67,706
3 減損損失		—	2,692	—
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5	△8	△9
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,106	985	△99
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△698	63	△9,403
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		277	△78	343
8 投資損失引当金の 増減額(減少:△)		297	131	848
9 受取利息及び受取配当金		△28	△29	△53
10 支払利息		12,094	11,077	23,616
11 固定資産売却益		△20	△31	△296
12 固定資産除却損		692	1,065	2,693
13 投資有価証券評価損		61	—	61
14 持分法による投資損益 (益:△)		△29	△13	△22
15 営業債権の増減額 (増加:△)		64	3,095	△97
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		137	△128	617
17 営業債務の増減額 (減少:△)		△13,730	△9,005	△3,439
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		—	△10,132	—
19 その他		8,271	170	8,106
小計		66,423	60,897	136,267
20 利息及び配当金の受取額		28	29	56
21 利息の支払額		△12,264	△11,116	△23,755
22 法人税等の支払額		△11,172	△8,803	△21,033
営業活動による キャッシュ・フロー		43,014	41,005	91,533

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△23,384	△22,094	△42,835
2 補助金受入れによる収入		1,029	629	2,787
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		28	46	286
4 投資有価証券の取得に よる支出		△509	△600	△589
5 投資有価証券の売却による 収入		—	250	106
6 定期預金の預入による支出		△150	△4	△150
7 その他		211	637	245
投資活動による キャッシュ・フロー		△22,774	△21,134	△40,148
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		8,000	8,000	8,000
2 長期借入金の返済による 支出		△27,521	△23,782	△53,537
3 社債の発行による収入		19,895	—	19,886
4 社債の償還による支出		△23,025	—	△29,557
財務活動による キャッシュ・フロー		△22,650	△15,782	△55,207
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△2,411	4,088	△3,821
V 現金及び現金同等物の 期首残高		21,347	17,525	21,347
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,936	21,614	17,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 8社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。 なお、(株)メトロコマースは平成16年6月27日付で(株)地下鉄トラベルサービスから商号変更しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。 なお、(株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。 なお、(株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計処理の変更) 従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によっていますが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当中間連結会計期間より主として最終仕入原価法による原価法に変更しました。 なお、当該変更による影響は軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>① 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 同左</p> <p>③ 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、663百万円(増加)です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,193,281百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,238,272百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,215,186百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,745百万円 経費 3,935百万円 諸税 4,308百万円 減価償却費 1,860百万円 計 16,850百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,673百万円 経費 3,155百万円 諸税 4,263百万円 減価償却費 1,678百万円 計 15,771百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,460百万円 経費 7,985百万円 諸税 8,638百万円 減価償却費 3,598百万円 計 33,683百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 11,179百万円 退職給付費用 4,712百万円 役員退職慰労引当金繰入額 81百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,957百万円 退職給付費用 4,592百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,009百万円 退職給付費用 9,400百万円 役員退職慰労引当金繰入額 151百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 1百万円 その他 18百万円 計 20百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 31百万円 その他 0百万円 計 31百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円 地上権 15百万円 その他 28百万円 計 296百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 千代田線地上権 52百万円 北千住駅西口再開発 39百万円 新宿三丁目エスカレーター 11百万円 計 103百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 麻布十番昇降機設備・連絡通路 145百万円 中目黒駅構内信号設備等 28百万円 計 650百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅・丸の内1丁目開発 494百万円 仲御徒町・上野広小路駅連絡施設 367百万円 その他 665百万円 計 1,526百万円
※5 _____	※5 _____	※5 特別利益の「その他」のうち主なものは補助金であり、その内訳は次のとおりです バリアフリー施設整備 2,767百万円 半蔵門線建設 88百万円 南北線建設 1百万円 計 2,857百万円
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※6 同左	※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="619 416 989 801"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び 構築物な ど</td> <td>東京都文 京区など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建 物及び構 築物など</td> <td>東京都足 立区など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘 定</td> <td>東京都江 東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県日 光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="676 1189 989 1473"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び 構築物な ど	東京都文 京区など	賃貸物件 (2件)	土地、建 物及び構 築物など	東京都足 立区など	待避線 (1件)	建設仮勘 定	東京都江 東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日 光市など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び 運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所																															
商業施設 (4件)	建物及び 構築物な ど	東京都文 京区など																															
賃貸物件 (2件)	土地、建 物及び構 築物など	東京都足 立区など																															
待避線 (1件)	建設仮勘 定	東京都江 東区																															
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日 光市など																															
有形固定資産																																	
建物及び構築物	1,722百万円																																
機械装置及び 運搬具	12百万円																																
土地	70百万円																																
建設仮勘定	869百万円																																
その他	15百万円																																
無形固定資産	2百万円																																
計	2,692百万円																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 19,163百万円	現金及び 預金勘定 21,372百万円	現金及び 預金勘定 17,651百万円
有価証券勘定 1,604百万円	有価証券勘定 1,874百万円	有価証券勘定 1,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,514百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,108百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,514百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △317百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △524百万円	償還期間が3か月を超える債券等 △407百万円
現金及び 現金同等物 18,936百万円	現金及び 現金同等物 21,614百万円	現金及び 現金同等物 17,525百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>864</td> <td>617</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>190</td> <td>91</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>101</td> <td>99</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187</td> <td>817</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	31	8	22	その他(工具器具備品)	864	617	246	建設仮勘定(注2)	190	91	98	無形固定資産	101	99	1	合計	1,187	817	369	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>674</td> <td>507</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>236</td> <td>135</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954</td> <td>662</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	43	19	24	その他(工具器具備品)	674	507	166	建設仮勘定(注2)	236	135	101	合計	954	662	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>848</td> <td>672</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>199</td> <td>118</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093</td> <td>808</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	17	27	その他(工具器具備品)	848	672	176	建設仮勘定(注2)	199	118	81	合計	1,093	808	284
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	31	8	22																																																															
その他(工具器具備品)	864	617	246																																																															
建設仮勘定(注2)	190	91	98																																																															
無形固定資産	101	99	1																																																															
合計	1,187	817	369																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	43	19	24																																																															
その他(工具器具備品)	674	507	166																																																															
建設仮勘定(注2)	236	135	101																																																															
合計	954	662	292																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	45	17	27																																																															
その他(工具器具備品)	848	672	176																																																															
建設仮勘定(注2)	199	118	81																																																															
合計	1,093	808	284																																																															
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 2 主として新線工事において使用しているリース物件です。	(注) 1 同左 2 同左	(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 2 主として新線工事において使用しているリース物件です。																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 200百万円 合計 369百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 156百万円 合計 292百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 149百万円 合計 284百万円																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。																																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 92百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 210百万円 減価償却費相当額 210百万円																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	39	134	95
② 債券	867	868	1
合計	906	1,002	96

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,713
公社債投信	736
MMF	425
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,350

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	108	73
② 債券	874	872	△2
③ その他	150	159	9
合計	1,059	1,140	80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
公社債投信	570
MMF	495
債券	299
中国ファンド	124
合計	20,185

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	99	65
② 債券	867	869	1
合計	902	968	66

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,733
公社債投信	737
MMF	525
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,471

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	152,241	24,220	176,461	—	176,461
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,433	8,013	11,447	(11,447)	—
計	155,675	32,234	187,909	(11,447)	176,461
営業費用	122,561	29,789	152,350	(11,929)	140,420
営業利益	33,113	2,445	35,558	482	36,041

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	154,209	23,151	177,360	—	177,360
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,514	10,526	14,040	(14,040)	—
計	157,723	33,678	191,401	(14,040)	177,360
営業費用	117,963	31,062	149,025	(14,474)	134,550
営業利益	39,760	2,615	42,376	433	42,809

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	303,897	48,726	352,624	—	352,624
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,823	17,719	24,542	(24,542)	—
計	310,720	66,445	377,166	(24,542)	352,624
営業費用	247,593	60,949	308,543	(25,499)	283,043
営業利益	63,126	5,496	68,623	957	69,580

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 249円67銭	1株当たり純資産 300円12銭	1株当たり純資産 271円51銭
1株当たり中間純利益 23円77銭	1株当たり中間純利益 28円60銭	1株当たり当期純利益 45円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	13,809	16,615	26,514
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	13,809	16,615	26,514
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	6,569		7,894		4,399		
2	未収運賃	7,466		6,728		6,510		
3	未収金	4,589		4,645		7,163		
4	貯蔵品	3,060		2,701		2,573		
5	繰延税金資産	8,569		8,836		8,021		
6	受託工事支出金	11,759		18,110		4,743		
7	その他	1,355		5,281		841		
8	貸倒引当金	△25		△23		△28		
	流動資産合計		43,345 3.4		54,174 4.3		34,224 2.7	
II	固定資産							
A	鉄道事業固定資産	※1,2 1,052,802		1,015,571		1,035,552		
B	関連事業固定資産	※1,2 30,492		30,190		31,949		
C	各事業関連固定資産	※1,2 19,637		20,306		19,383		
D	建設仮勘定	72,353		80,697		75,749		
E	投資その他の資産							
1	投資有価証券	21,848		21,823		21,853		
2	繰延税金資産	44,207		44,968		42,713		
3	その他	724		631		683		
4	投資損失引当金	△8,664		△9,676		△9,215		
5	貸倒引当金	△0		△0		△0		
	投資その他の資産 合計	58,115		57,746		56,034		
	固定資産合計		1,233,402 96.6		1,204,511 95.7		1,218,669 97.3	
III	繰延資産		19 0.0		15 0.0		17 0.0	
	資産合計	※3	1,276,767 100.0		1,258,702 100.0		1,252,911 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内返済 長期借入金		49,735		46,097		47,214	
2 1年以内償還社債	※3	6,532		6,331		6,331	
3 未払金		13,499		18,751		30,271	
4 未払法人税等		11,888		16,456		9,944	
5 預り金		17,553		19,418		18,768	
6 前受運賃		12,537		12,506		11,971	
7 前受金		21,179		25,533		7,459	
8 賞与引当金		10,048		9,940		9,037	
9 その他		16,399		11,683		22,182	
流動負債合計		159,373	12.5	166,718	13.2	163,180	13.0
II 固定負債							
1 社債	※3	444,242		437,911		437,911	
2 長期借入金		391,176		353,016		367,681	
3 退職給付引当金		113,801		105,177		105,250	
4 役員退職慰労引当金		17		45		34	
5 投資損失引当金		3,960		3,630		3,960	
6 補助金未決算勘定	※4	22,935		22,465		21,836	
7 その他		7,744		7,880		7,903	
固定負債合計		983,877	77.0	930,126	73.9	944,577	75.4
負債合計		1,143,250	89.5	1,096,845	87.1	1,107,757	88.4
(資本の部)							
I 資本金		58,100	4.6	58,100	4.6	58,100	4.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		62,167		62,167		62,167	
資本剰余金合計		62,167	4.9	62,167	5.0	62,167	5.0
III 利益剰余金							
1 任意積立金		-		24,848		-	
2 中間(当期) 未処分利益		13,192		16,696		24,848	
利益剰余金合計		13,192	1.0	41,545	3.3	24,848	2.0
IV その他有価証券 評価差額金		57	0.0	44	0.0	38	0.0
資本合計		133,516	10.5	161,856	12.9	145,154	11.6
負債・資本合計		1,276,767	100.0	1,258,702	100.0	1,252,911	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 鉄道事業										
1 営業収益		155,675	95.6	157,723	95.5	310,720	95.6			
2 営業費		122,561	75.3	117,963	71.5	247,593	76.2			
営業利益		33,113	20.3	39,760	24.0	63,126	19.4			
II 関連事業										
1 営業収益		7,089	4.4	7,380	4.5	14,381	4.4			
2 営業費		5,721	3.5	5,769	3.5	11,649	3.5			
営業利益		1,368	0.9	1,611	1.0	2,732	0.9			
全事業営業利益		34,482	21.2	41,371	25.0	65,859	20.3			
III 営業外収益	※1	882	0.5	960	0.6	2,317	0.7			
IV 営業外費用	※2	12,460	7.7	11,244	6.8	24,639	7.6			
経常利益		22,903	14.0	31,087	18.8	43,537	13.4			
V 特別利益	※3	119	0.1	743	0.5	4,893	1.5			
VI 特別損失	※4,6	812	0.5	3,058	1.9	5,799	1.8			
税引前中間(当期) 純利益		22,210	13.6	28,772	17.4	42,630	13.1			
法人税、住民税 及び事業税		10,960		15,150		17,670				
法人税等調整額		△1,941	9,018	5.5	△3,074	12,075	7.3	112	17,782	5.5
中間(当期)純利益		13,192	8.1	16,696	10.1	24,848	7.6			
中間(当期)未処分 利益		13,192		16,696		24,848				

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間162,764百万円、当中間会計期間165,103百万円、前事業年度325,102百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っています。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法によっ ています。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定していま す。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 移動平均法による原価法に よっています。</p> <p>② 商品 売価還元法による原価法に よっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については 取替法によっています。また、 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備を除く) については、定額法によってい ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="256 1585 550 1720"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <table border="0" data-bbox="256 1854 550 1939"> <tr><td>施設利用権</td><td>15年～30年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等によ る時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は総平均法により算定して います。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	12年～38年													
構築物	12年～60年													
車両	13年													
機械装置	5年～20年													
施設利用権	15年～30年													
ソフトウェア(自社利用)	5年													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <hr/> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,179,284百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,224,668百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,200,918百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 8百万円 土地物件賃貸収入 447百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 7百万円 土地物件賃貸収入 393百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 18百万円 土地物件賃貸収入 886百万円 受取受託工事事務費 645百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 6,542百万円 社債利息 5,539百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,895百万円 社債利息 5,173百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 12,787百万円 社債利息 10,813百万円
※3	※3	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 2,857百万円 鉄道施設受贈財産評価額 1,526百万円
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資損失引当金繰入額 627百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 650百万円 減損損失 1,861百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 4,491百万円 投資損失引当金繰入額 1,178百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 32,682百万円 無形固定資産 1,441百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,620百万円 無形固定資産 1,284百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,038百万円 無形固定資産 2,809百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>※6 当中間会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="608 427 978 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都 文京区 など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮 勘定</td> <td>東京都 江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県 日光市 など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="655 1066 970 1234"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都 文京区 など	待避線 (1件)	建設仮 勘定	東京都 江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県 日光市 など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円	
用途	種類	場所																						
商業施設 (3件)	建物	東京都 文京区 など																						
待避線 (1件)	建設仮 勘定	東京都 江東区																						
遊休資産 (2件)	土地	栃木県 日光市 など																						
有形固定資産																								
土地	45百万円																							
建物	945百万円																							
建設仮勘定	869百万円																							
計	1,861百万円																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>262</td> <td>208</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>271</td> <td>211</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>190</td> <td>91</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724</td> <td>511</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	262	208	54	各事業関連固定資産	271	211	59	建設仮勘定(注2)	190	91	98	合計	724	511	212	1年内	101百万円	1年超	110百万円	合計	212百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>137</td> <td>112</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>244</td> <td>183</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>236</td> <td>135</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618</td> <td>430</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	137	112	25	各事業関連固定資産	244	183	60	建設仮勘定(注2)	236	135	101	合計	618	430	187	1年内	94百万円	1年超	93百万円	合計	187百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>262</td> <td>224</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>271</td> <td>233</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(注2)</td> <td>199</td> <td>118</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733</td> <td>576</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	262	224	37	各事業関連固定資産	271	233	37	建設仮勘定(注2)	199	118	81	合計	733	576	156	1年内	78百万円	1年超	78百万円	合計	156百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
鉄道事業固定資産	262	208	54																																																																																									
各事業関連固定資産	271	211	59																																																																																									
建設仮勘定(注2)	190	91	98																																																																																									
合計	724	511	212																																																																																									
1年内	101百万円																																																																																											
1年超	110百万円																																																																																											
合計	212百万円																																																																																											
支払リース料	66百万円																																																																																											
減価償却費相当額	66百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
鉄道事業固定資産	137	112	25																																																																																									
各事業関連固定資産	244	183	60																																																																																									
建設仮勘定(注2)	236	135	101																																																																																									
合計	618	430	187																																																																																									
1年内	94百万円																																																																																											
1年超	93百万円																																																																																											
合計	187百万円																																																																																											
支払リース料	58百万円																																																																																											
減価償却費相当額	58百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
鉄道事業固定資産	262	224	37																																																																																									
各事業関連固定資産	271	233	37																																																																																									
建設仮勘定(注2)	199	118	81																																																																																									
合計	733	576	156																																																																																									
1年内	78百万円																																																																																											
1年超	78百万円																																																																																											
合計	156百万円																																																																																											
支払リース料	122百万円																																																																																											
減価償却費相当額	122百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 229円80銭	1株当たり純資産 278円58銭	1株当たり純資産 249円83銭
1株当たり中間純利益 22円71銭	1株当たり中間純利益 28円73銭	1株当たり当期純利益 42円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,696	24,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,696	24,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第1期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
---------------------	---------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。